

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	24,945,769	96.4%	30,294,804	95.5%	34,171,661	94.5%	1.固定負債	5,956,563	23.0%	10,193,961	32.1%	11,936,057	33.0%
(1)有形固定資産	22,216,243	89.4%	26,464,118	83.4%	29,400,719	81.3%	(1)地方債	5,620,584	21.7%	7,675,244	24.2%	8,383,670	23.2%
事業用資産	12,351,069	47.7%	12,351,069	38.9%	13,697,019	37.9%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,754,861	37.7%	13,912,882	43.8%	15,224,658	42.1%	(3)退職手当引当金	333,567	1.3%	351,027	1.1%	1,075,151	3.0%
物品	110,314	0.4%	200,167	0.6%	479,043	1.3%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	4,134	0.0%	889,133	2.8%	1,309,775	3.6%	(5)その他	2,412	0.0%	2,167,690	6.8%	2,477,235	6.9%
(3)投資その他の資産	2,725,392	10.5%	2,941,554	9.3%	3,461,166	9.6%	2.流動負債	616,027	2.4%	776,070	2.4%	1,020,191	2.8%
投資及び出資金	351,517	1.4%	351,517	1.1%	19,367	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	512,359	2.0%	619,476	2.0%	786,425	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	50,538	0.2%	96,773	0.3%
長期延滞債権	36,248	0.1%	-	-	66,248	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	9,556	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	1,267	0.0%
基金	2,339,125	9.0%	2,534,273	8.0%	3,355,906	9.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	14,198	0.0%	(6)賞与等引当金	85,805	0.3%	88,184	0.3%	104,006	0.3%
徴収不能引当金	△1,499	△0.0%	△3,224	△0.0%	△4,109	△0.0%	(7)預り金	13,729	0.1%	13,738	0.0%	25,791	0.1%
2.流動資産	933,268	3.6%	1,441,305	4.5%	1,970,299	5.5%	(8)その他	4,134	0.0%	4,134	0.0%	5,929	0.0%
(1)現金預金	394,038	1.5%	554,323	1.7%	982,578	2.7%	負債の部合計	6,572,589	25.4%	10,970,030	34.6%	12,956,248	35.8%
(2)未収金	20,877	0.1%	55,826	0.2%	115,781	0.3%	(1)固定資産等形成分	25,465,065	100.0%	31,128,311	100.0%	35,043,683	100.0%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△6,158,618	-	△10,362,232	-	△11,857,971	-
(4)基金	519,296	2.0%	833,507	2.6%	872,023	2.4%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	1,987	0.0%	純資産の部合計	19,306,448	74.6%	20,766,079	65.4%	23,185,712	64.2%
(6)その他	-	-	-	-	797	0.0%	負債及び純資産の部合計	25,879,037	100.0%	31,736,109	100.0%	36,141,960	100.0%
(7)徴収不能引当金	△944	△0.0%	△2,351	△0.0%	△2,866	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	25,879,037	100.0%	31,736,109	100.0%	36,141,960	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		14.1%		13.8%		15.0%							

(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,471,605	100.0%	8,582,699	100.0%	12,517,607	100.0%
1.業務費用	3,621,724	56.0%	4,032,767	47.0%	5,140,184	41.1%
(1)人件費	1,168,907	18.1%	1,206,141	14.1%	1,446,218	11.6%
(2)物件費等	2,373,586	36.7%	2,681,138	31.2%	3,455,699	27.6%
内、減価償却費	612,758	9.5%	764,254	8.9%	980,604	7.8%
(3)その他の業務費用	79,231	1.2%	145,489	1.7%	238,267	1.9%
2.移転費用	2,849,880	44.0%	4,549,932	53.0%	7,377,422	58.9%
(1)補助金等	1,533,022	23.7%	3,558,378	41.5%	6,383,623	51.0%
(2)社会保障給付	990,516	15.3%	990,516	11.5%	990,516	7.9%
(3)他会計への繰出金	325,360	5.0%	-	-	-	-
(4)その他	983	0.0%	1,038	0.0%	3,283	0.0%
経常収益	309,424	4.8%	489,626	5.7%	955,978	7.6%
1.使用料及び手数料	101,001		265,944		555,599	
2.その他	208,424		223,683		400,379	
純経常行政コスト	6,162,180		8,093,073		11,561,629	
臨時損失	257,011		275,865		282,666	
臨時利益	123,804		123,804		124,069	
純行政コスト	6,295,387		8,245,133		11,720,226	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	19,056,206	20,493,701	22,833,658
1.純行政コスト	△6,295,387	△8,245,133	△11,720,226
2.財源	6,543,321	8,495,380	12,047,669
(1) 税金等	5,052,841	5,485,984	7,449,369
(2) 国県等補助金	1,490,480	3,009,396	4,598,300
本年度差額	247,934	250,247	327,444
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,603	2,603	2,603
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,017
その他	△295	19,528	23,025
本年度純資産変動額	250,242	272,378	352,054
本年度末純資産残高	19,306,448	20,766,079	23,185,712

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	571,607	690,714	1,098,342
業務支出	5,838,297	7,799,013	11,390,822
内、支払利息支出	48,421	89,064	105,756
業務収入	6,604,660	8,684,483	12,684,119
臨時支出	229,598	229,598	230,027
臨時収入	34,842	34,842	35,073
2.投資活動収支	△267,319	△322,603	△442,581
投資活動支出	1,391,536	1,510,675	1,673,694
内、基金積立金支出	944,612	1,025,370	1,064,740
投資活動収入	1,124,217	1,188,073	1,231,113
内、基金取崩収入	818,135	865,679	894,803
基礎的財政収支	479,186	616,867	931,454
3.財務活動収支	△87,978	△188,227	△394,802
財務活動支出	509,518	613,767	878,256
財務活動収入	421,540	425,540	483,453
本年度資金収支額	216,311	179,885	260,959
前年度末資金残高	163,999	360,709	704,792
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,026
本年度末資金残高	380,310	540,594	966,778
本年度末歳計外現金高	13,729	13,729	15,800
本年度末現金預金残高	394,038	554,323	982,578

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。